

Kansai Economic Insight Monthly

2024/8/26

Vol.136 July/August

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、宮本瑛(調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)、壁谷紗代(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次	
要旨	1
今月の総括判断	2
生産・労働関連	3
内需関連	6
景況感	11
外需関連	12
中国景気モニター	15
S-APIR 指数からみた日次景気動向	21
主要月次統計	22-23
Release Calendar	24

要旨

景気は現況悪化だが、先行きは下げ止まり： 実質賃金反転で消費持ち直しも海外経済回復に不透明感

- ✓ 関西の景気の判断は、現況は悪化だが、先行きは下げ止まりが見込まれる。景気の先行きについては、「酷暑乗り切り緊急支援」による物価上昇の鈍化に加え、実質賃金のプラス反転による消費の持ち直しが期待されるものの、海外経済の回復は緩やかで不透明感が高い。
- ✓ 足下、生産は2カ月連続の減産。失業率は3カ月連続の改善だが、求人数は減少が続いており、労働需要は低調である。小売は、インバウンド消費で百貨店は好調を維持している。貿易収支は6カ月連続の黒字だが、輸入の伸びが2桁となり、輸出のそれを上回ったため黒字幅は縮小した。
- ✓ 関西6月の生産は、2カ月連続の減産。業種別では、生産用機械が大幅減産したほか、化学(除、医薬品)や輸送機械等が減産となった。4-6月期では2四半期ぶりに前期比上昇したが、1-3月期の大幅落ち込みを回復できていない。
- ✓ 6月の失業率は3カ月連続で低下した。4-6月期は失業率、労働力人口と就業者数はいずれも前期より改善。雇用は持ち直している。ただし、足下有効求人数の減少が続き、労働需要の動きは低調である。
- ✓ 5月の現金給与総額は6カ月連続の前年比増加となり、伸びは前月より小幅拡大。しかし、物価上昇率が再び3%台に拡大したため、実質賃金は引き続き減少した。
- ✓ 6月の大型小売店販売額は33カ月連続の前年比増加となった。うち、百貨店はインバウンドによる高額品の売上が堅調だったことから、28カ月連続のプラス。スーパーは2カ月ぶりに増加に転じた。
- ✓ 6月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は前月に引き続き減少した。うち、分譲が増加したものの、持家、貸家が減少し、新設住宅着工戸数を押し下げた。
- ✓ 6月の建設工事出来高は3カ月連続の前年比増加。4-6月期も、2四半期ぶりに増加した。民間工事、公共工事ともに全国に比して強い。7月の公共工事請負金額は2カ月連続で前年比減少した。
- ✓ 7月の景気ウォッチャー現状判断、先行き判断DIはいずれも2カ月連続の前月比改善。インバウンドが堅調であったこともあり、サービス関連を中心に改善した。
- ✓ 7月は輸出入ともに前年比増加となった。輸出は対アジアが好調となったものの、輸入が前年比2桁増と大きく伸びたため黒字幅は縮小した。
- ✓ 7月の関空経由の外国人入国者数は、アジア地域などにおける夏季休暇の開始で訪日旅行需要が増加した影響もあり、2カ月連続で80万人超となった。
- ✓ 7月の中国経済は、生産の回復ペースは減速した。また、消費は回復しつつあるが、雇用回復の遅れと不動産市場の不況を背景に、内需の低迷から抜け出せていない。そのため、7-9月期の景気は4-6月期より大きな改善が見込まれないと予想される。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**現況は悪化、先行きは下げ止まり**が見込まれる。

足下、**生産**は生産用機械の大幅減産の影響もあり、2カ月連続の減産となった。失業率は3カ月連続で改善したが、有効求人数は低下しており、**労働需要**の動きは依然低調。インバウンド消費で百貨店は好調を維持し、スーパーも2カ月ぶりに増加した。**小売**は緩やかに持ち直している。**景況感**はインバウンドの増加により、関連業種を中心に改善となったが、改善幅は小幅にとどまっている。**貿易収支**は6カ月連続の黒字だが、輸入が2桁の伸びとなり輸出のそれを上回ったため、黒字幅は縮小した。**中国経済**は、生産の回復ペースは減速。消費は回復しつつあるが、雇用回復の遅れと不動産市場の不況を背景に、内需の低迷から抜け出せていない。

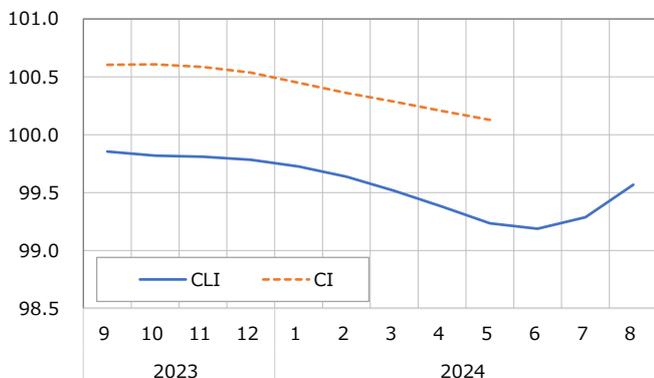
先行きは、政府の「酷暑乗り切り緊急支援」により物価上昇が鈍化することに加え、実質賃金のプラス反転による消費の持ち直しが期待されているものの、海外経済の回復は緩やかで不透明感が高い。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

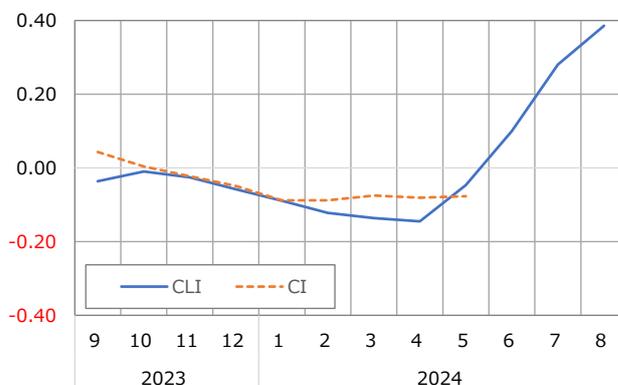
各項目	2023年					2024年					判断基準系列	上向き	下向き		
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月				6月	7月
生産	↗	↗	↗	↘	↗	↘	↘	↗	↗	↘	↘	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	→	↘	→	↘	↘	→	→	↗	↘	↘	↘	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	↘	→	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↗	→	→	NA	国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	→	↗	↘	↗	↗	↘	→	↘	↗	↗	↘	→	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	→	→	↘	↗	→	↘	↗	↘	↘	↘	↗	→	内閣府『景気ウォッチャー調査』近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	↘	→	→	→	→	→	↗	↗	↘	↘	→	→	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↘	→	→	↘	大阪税関『貿易統計』近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	↗	↗	↗	↗	↗	→	→	→	→	→	↘	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2023年9月~24年8月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2023年9月~24年8月)



(注) CLIの指数は2018年1月~24年5月までのデータで計算されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西 6 月の生産は生産用機械の大幅減産の影響もあり、2 カ月連続の減産となった。4-6 月期では3 四半期ぶりに増産となったが、1-3 月期の落ち込みは回復できていない。

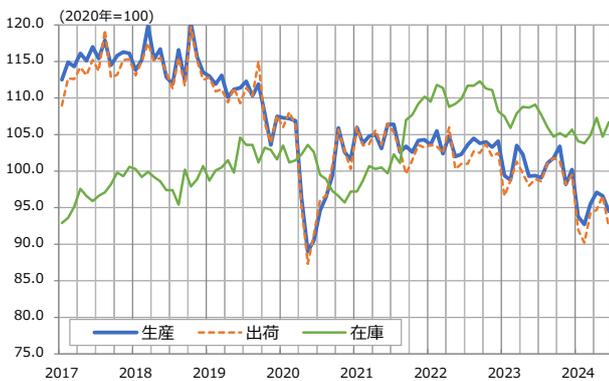
<関西>

関西 6 月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2020 年=100)を見ると、生産は 94.5 で前月比-2.2%低下し、2 カ月連続の減産となった(前月：同-0.5%)。近畿経済産業局は 6 月の生産の基調判断を「底堅い動き」とし、前月から据え置いた。業種別にみれば、生産用機械、化学(除. 医薬品)や輸送機械等が減産した。一方、電気・情報通信機械、石油・石炭製品や電子部品・デバイス等が増産となった。

4-6 月期の生産は前期比+2.2%と 3 四半期ぶりの上昇だが、1-3 月期(同-6.6%)の落ち込みは回復できていない。

6 月の出荷は 92.3 で、前月比-4.5%と 4 カ月ぶりの低下。一方、在庫は 106.7 で同+1.9%と 2 カ月ぶりに上昇した(前月：出荷：同+2.0%、在庫：同-2.4%)。

関西の鉱工業生産動向の推移 (2017 年 1 月～24 年 6 月)



関西業種別生産の動向(2024 年 6 月)

業種		前月比：%
増産	電気・情報通信機械	+4.7 3カ月ぶり
	石油・石炭製品	+23.1 2カ月ぶり
	電子部品・デバイス	+2.2 2カ月ぶり
減産	生産用機械	-19.7 2カ月連続
	化学(除. 医薬品)	-9.7 3カ月ぶり
	輸送機械	-6.6 2カ月ぶり

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

<全国>

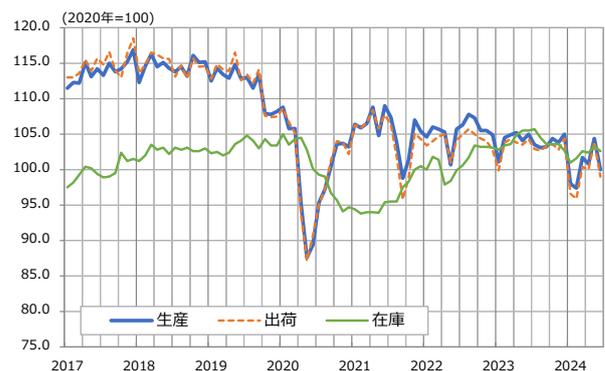
全国 6 月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2020 年=100)を見ると、生産は 100.0 であった。前月比-4.2%低下し、2 カ月ぶりの減産となった(前月：同+3.6%)。業種別にみれば、すべての業種が低下し、中でも自動車、生産用機械や化学(除. 無機・有機化学)が低下に大きく寄与した。経済産業省は 6 月の生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退ながら弱含み」と前月から据え置いた。

4-6 月期の生産は前期比+2.7%と 2 四半期ぶりの上昇となったが、関西と同様に 1-3 月期(同-5.1%)の大幅な落ち込みを回復できていない。

6 月の出荷は 99.0 で前月比-4.7%と、在庫は 102.6 で同-0.7%とそれぞれ 2 カ月ぶりに低下した(前月：出荷：同+3.9%、在庫：同+0.9%)。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、7 月は前月比+6.5%(補正值：同+4.0%)、8 月は同+0.7%といずれも増産が予測されている。7 月、8 月はこれまで落ち込んでいた電子部品・デバイスや生産用機械の大幅な増産が計画されていることもあり、7-9 月期の生産も増産となる可能性が高い。

全国の鉱工業指数の推移(2017 年 1 月～24 年 6 月)



全国業種別生産の動向(2024 年 6 月)

業種		前月比：%
減産	自動車	-8.9 2カ月ぶり
	生産用機械	-9.0 2カ月連続
	化学(除. 無機・有機化学)	-8.1 2カ月ぶり

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

<関西>

関西 6 月の完全失業率は 2.2%と前月差-0.6%ポイント低下し、3 カ月連続で改善した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 25 万人で同-6 万人と 2 カ月ぶりに減少した。就業者数は 1,077 万人で同-1 万人、労働力人口は 1,105 万人で同-2 万人、それぞれ 3 カ月ぶりに減少した。非労働力人口は 685 万人で同+3 万人と 3 カ月ぶりに増加した。

完全失業率の推移(2017年1月~24年6月)



(出所) 総務省「労働力調査」

失業率は前月から改善したが、就業者数と労働力人口は減少した。また、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は前月差-0.1%ポイントの 60.1%と 3 カ月ぶりに微減した。

四半期平均では、4-6 月期の完全失業率は 2.6%と前期差-0.4%ポイント低下し、2 四半期ぶりに改善した。完全失業者数は 29 万人で同-4 万人と 2 四半期ぶりの減少。就業者数は 1,075 万人で同+9 万人と 3 四半期ぶり、労働力人口は 1,105 万人で同+7 万人と 2 四半期連続で、それぞれ増加した。失業率の改善に加えて、就業者数と労働力人口は増加した。

四半期平均で見れば、雇用の回復は持ち直しているが、足下では就業者数と労働力人口の減少からやや停滞がみられる。

<全国>

全国 6 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.5%と前月差-0.1%ポイント低下し、5 カ月ぶりに改善した。完全失業者数は 176 万人で同-6 万人と 2 カ月連続で減少した。就業者数は 6,786 万人で同+25 万人、労働力人口は 6,963 万人で同+19 万人、いずれも 2 カ月連続で増加した。非労働力人口は 4,030 万人で同-14 万人と 2 カ月連続で減少した。

失業率の低下に加えて、就業者数と労働力人口の増加がみられた。また、就業率は前月差+0.2%ポイントと 2 カ月連続で上昇した。

四半期平均では、4-6 月期の完全失業率は 2.6%で前期差+0.0%と微増した。完全失業者数は 180 万人で同+2 万人と 2 四半期連続の増加。就業者数は 6,766 万人で同-2 万人、労働力人口は 6,947 万人で同-0 万人と、それぞれ 6 四半期ぶりに減少した。

四半期平均で見れば、雇用情勢は停滞気味であるが、足下で改善がみられているため、今後の動向に注視を要する。

(3) 求人倍率

<関西>

関西 6 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.11 倍で前月差-0.01 ポイントと 3 カ月連続の低下となった。有効求人数は前月比-0.5%と 4 カ月連続で減少した一方、有効求職者数は同+0.5%と 2 カ月連続で増加したためである。

府県別で見ると、滋賀県と和歌山県は上昇となったが、京都府、大阪府、兵庫県と奈良県は低下した。

四半期ベースで見ると、関西 4-6 月期の有効求人倍率は 1.12 倍で前期差-0.03 ポイントと 6 四半期連続の悪化。有効求人数が前期比-3.2%と 6 四半期連続、有効求職者数が同-0.4%と 2 四半期ぶりに、それぞれ減少した。前者の下落幅が後者のそれを上回ったため、倍率を押し下げた。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
5月	1.24	1.12	0.98	1.19	1.19	0.99	1.11	1.10
6月	1.23	1.11	0.99	1.18	1.17	0.97	1.08	1.13
前月差	▲ 0.01	▲ 0.01	0.01	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.02	▲ 0.03	0.03

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率を見ると、関西 6 月は 2.18 倍で前月差 +0.09 ポイントと 3 カ月ぶりの上昇となった。新規求人数は前月比-0.3%と 4 カ月連続、新規求職者数は同-4.3%と 3 カ月ぶりに、それぞれ減少した。後者の大幅な減少は倍率を押し上げた。

四半期ベースでみると、4-6 月期は 2.16 倍で前期差-0.13 ポイントと 2 四半期ぶりに悪化した。

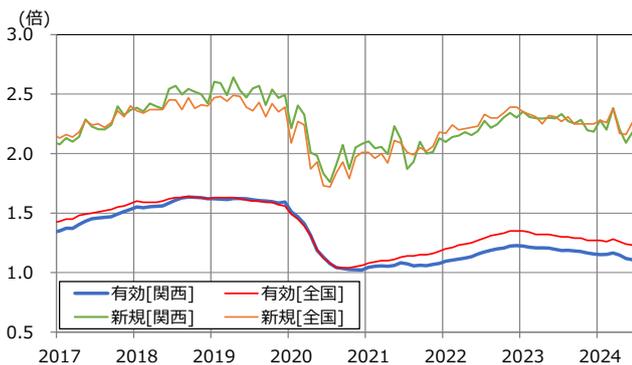
6 月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、教育・学習支援業(前年同月比+10.2%)を除き、すべての産業はマイナスとなった。特に建設業(同-23.0%)、製造業(同-15.1%)と卸売業・小売業(同-15.9%)の下落幅が大きかった。

2023 年以降、求人数の減少傾向が続いており、労働需要の動きが低調である。一方、求職者数は緩やかな増加傾向を維持している。足下では新規求人数と新規求職者数の大幅な減少がみられる。

<全国>

全国 6 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.23 倍で前月差 -0.01 ポイントと 3 カ月連続で低下した一方、新規求人倍率は 2.26 倍で同+0.10 ポイントと 3 カ月ぶりに上昇した。新規求職者数に大幅な減少がみられた。

求人倍率(受理地別)の推移(2017 年 1 月~24 年 6 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

四半期ベースでみると、4-6 月期の有効求人倍率は 1.25 倍となり前期差-0.02 ポイント低下し、6 四半期連続の悪化。新規求人倍率は 2.20 倍で同-0.11 ポイント低下し、2 四半

期ぶりの悪化となった。いずれも求人数の落ち込みが倍率を押し下げた。

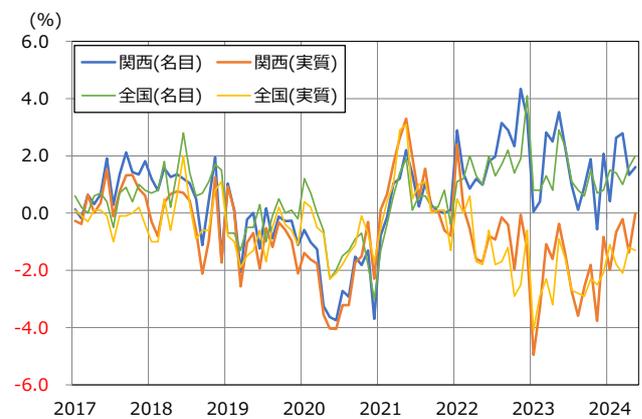
関西と同様に、全国の求人数は減少傾向にあり、増加傾向の求職者数も足下では新規求職者数の減少が見られる。

(4) 現金給与総額

<関西>

関西 2 府 4 県の 5 月の現金給与総額(APIR 推計)は 28 万 862 円で前年同月比+1.6%と 6 カ月連続で増加した。伸びは前月より小幅拡大した(4 月:同+1.3%)。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2017 年 1 月~24 年 5 月)



(注) 関西は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2022 年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「持家の帰属家賃を除く消費者物価指数」で除して計算している。
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

なお、現金給与総額の動向を府県別でみると、滋賀県、大阪府と奈良県で増加したが、京都府、兵庫県と和歌山県では減少した。特に兵庫県の減少幅(前年同月比-4.9%)は前月(同-1.5%)より大幅拡大した。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
4月	+ 1.6	+ 1.3	- 2.2	- 0.5	+ 1.3	- 1.5	- 2.2	+ 1.2
5月	+ 2.0	+ 1.6	+ 4.6	- 2.2	+ 2.9	- 4.9	+ 2.3	- 2.6
前年比	29カ月連続増	6カ月連続増	2カ月ぶり増	2カ月連続減	9カ月連続増	2カ月連続減	2カ月ぶり増	3カ月ぶり減

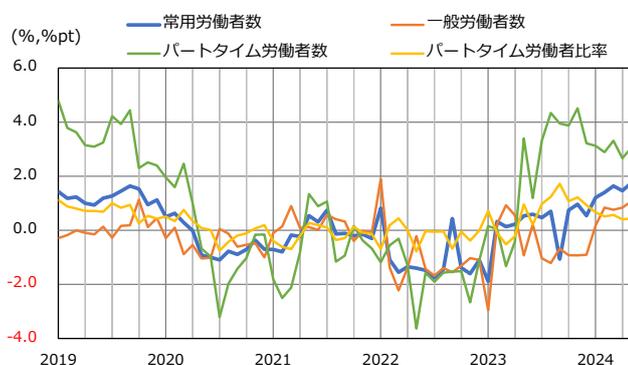
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、関西 2 府 4 県の物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-1.6%と 27 カ月連続で

減少した。減少幅は前月(同-1.4%)より小幅拡大した。名目賃金の伸びが小幅拡大したが、物価上昇率は前月より上昇し再び3%台となったためである。

なお、5月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+1.8%と8カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同+1.1%と5カ月連続で増加し、パートタイム労働者数は同+3.1%と13カ月連続で増加した。なお、パートタイム労働者比率は35.15%で前年同月から+0.44%ポイントと13カ月連続で上昇した。パートタイム労働者の増加傾向が続く。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~24年5月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国6月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+4.5%と30カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+2.0%)から大幅拡大した。所定内給与は同+2.3%と32カ月連続の増加。所定外給与は同+1.3%と2カ月連続の増加。特別に支払われた給与は同+7.6%と3カ月連続の増加となった。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同+1.1%と27カ月ぶりに増加した。

賞与など「特別に支払われた給与」の増加に加えて、所定内給与の伸び率も前月より拡大し、1994年10月(前年同月比+2.3%)以来の高い伸びとなった。春闘における賃金交渉の結果が反映されつつある。結果、実質賃金の増減率は27カ月ぶりにプラスに転じた。ただし、物価上昇率は依然とし

て3%台を維持しているため、「特別に支払われた給与」の増加が縮小する来月以降、実質賃金の増減率がプラスを維持できるかどうかは注視を要する。

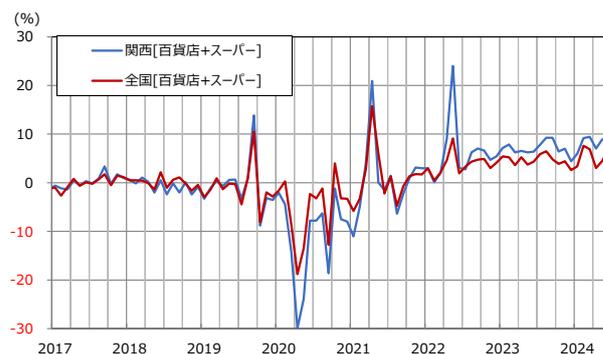
【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西6月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,463億円の前年同月比+9.2%と33カ月連続の増加となった(前月:同+8.9%)。結果、4-6月期では前年同期比+8.4%と11四半期連続の増加となった(1-3月期:同+8.1%)。

大型小売店販売額の推移(前年同月比: 2017年1月~24年6月)



(注) 福井県を含む。

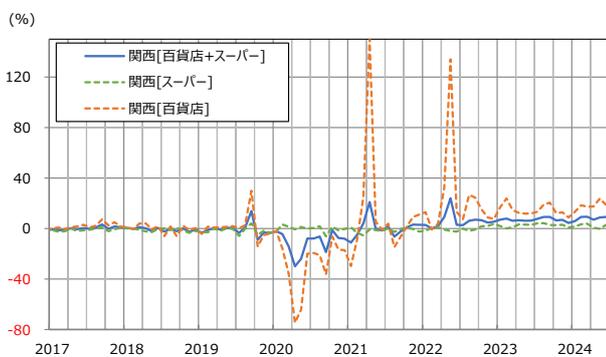
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+18.9%と28カ月連続のプラス(前月:同+23.7%)。商品別にみれば、身の回り品(同+40.2%、33カ月連続)やその他商品(同+23.6%、27カ月連続)、衣料品(同+21.4%、28カ月連続)、などすべての商品が前年を上回った。円安の影響で、引き続きインバウンド需要が好調だった。また、盛夏ファッションを中心とした衣料品の好調が売上増に寄与したと考えられる。日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は3,060.3であり、前年同月比+134.0%と大幅増加した。百貨店売上の成長に占める免税売上と国内売上の寄与度をみれば、依然として免税売上が大

きいが、国内売上の寄与度が高まりつつある。

スーパーは前年同月比+2.9%と2カ月ぶりに増加に転じた(前月:同-0.2%)。商品別にみると、その他商品(同+6.5%、6カ月連続)、飲食料品(同+2.9%、16カ月連続)、身の回り品(同+1.0%、4カ月ぶり)が前年を上回った。飲食料品の売上増加について、食料品の全般的な値上げや、農産品の一部値下げによる買上点数の伸長が寄与していると考えられる。一方、家具・家電・家庭用品(同-3.5%、2カ月連続)、衣料品(同-1.5%、4カ月連続)が前年を下回った。

業態別の推移(前年同月比:2017年1月~24年6月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動向統計」

<全国>

全国6月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆8,674億円で、前年同月比+6.9%と33カ月連続の増加となった(前月:同+4.4%)。うち、百貨店は同+13.5%(前月:同+13.7%)と28カ月連続、スーパーは同+4.4%(前月:同+1.2%)と22カ月連続で、それぞれ増加した。

小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+0.5%と3カ月連続で増加した(前月:同+1.7%)。また、前月比の3カ月後方移動平均は+1.0%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「上昇傾向にある」と前月の「緩やかな上昇傾向にある」から上方修正した。

(2) 消費者物価指数

<関西>

関西7月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は

108.3で、前年同月比+2.9%と33カ月連続の上昇となった(前月:同+3.0%)。また、生鮮食品を除くコア指数は108.0で同+2.8%と33カ月連続で上昇(前月:同+2.8%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は107.1で同+1.8%と28カ月連続で上昇した(前月:同+2.0%)。インフレ率をみれば、総合指数は3カ月ぶりに縮小、コア指数は横ばい、コアコア指数は23年8月をピーク(同+4.7%)に11カ月連続で縮小した。

関西消費者物価指数(前年同月比:2017年1月~24年7月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

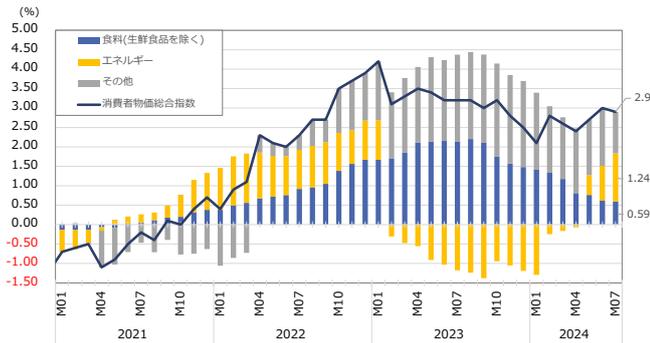
総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+18.2%と3カ月連続で上昇した(前月:同+12.9%)。寄与度は+1.24%ポイント(前月:+0.89%ポイント)。うち、電気代は同+35.3%と3カ月連続で上昇した(前月:同+26.1%)。寄与度は+0.96%ポイント(前月:+0.72%ポイント)。ガス代は同+8.9%と2カ月連続で上昇となった(前月:同+2.3%)。寄与度は+0.14%ポイント(前月:+0.04%ポイント)。一方、生鮮食品を除く食料は同+2.4%と21年7月以来、上昇が続いているが、伸び率は11カ月連続の縮小となった(前月:同+2.6%)。寄与度は+0.59%ポイント(前月:+0.62%ポイント)。

関西消費者物価指数の主な項目(前年同月比:%)

	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウエイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
6月	3.0	2.8	2.0	2.6	12.9
7月	2.9	2.8	1.8	2.4	18.2
	33カ月連続上昇	33カ月連続上昇	28カ月連続上昇	37カ月連続上昇	3カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月～24年7月)



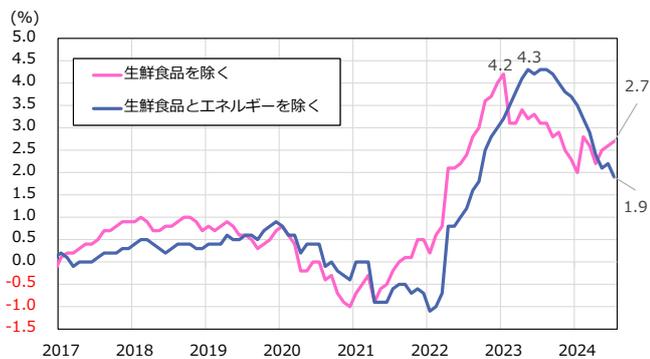
(注) 寄与度は全国のウエイトを用いて推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国7月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は108.6で、前年同月比+2.8%と35カ月連続の上昇となった(前月:同+2.8%)。生鮮食品を除くコア指数は108.3で同+2.7%と35カ月連続の上昇(前月:同+2.6%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は106.9で同+1.9%と28カ月連続で上昇した(前月:同+2.2%)。インフレ率は、総合指数が横ばい、コア指数は3カ月連続で加速、コアコア指数は2カ月ぶりに減速した。

全国消費者物価指数 (前年同月比: 2017年1月～24年7月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

7月の総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+12.0%と4カ月連続で上昇(前月:同+7.7%)。寄与度は+0.90%ポイント(前月:+0.59%ポイント)。うち、電気代は同+22.3%と3カ月連続で上昇(前月:同+13.4%)。寄与度は+0.73%ポイント(前月:+0.45%ポイント)。ガス代は同+7.4%と2カ月連続の上昇となった(前月:同

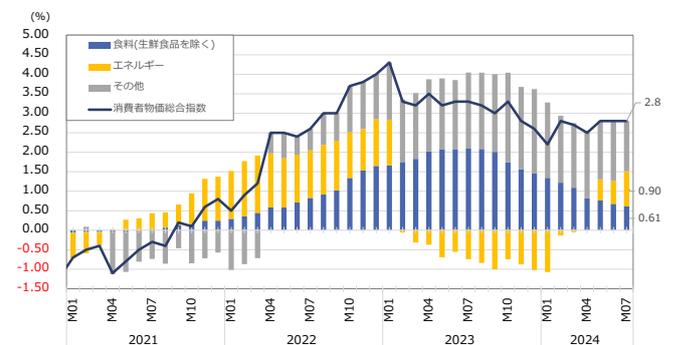
+2.4%)。寄与度は+0.12%ポイント(前月:+0.04%ポイント)。生鮮食品を除く食料は同+2.6%と21年7月以来、上昇が続いている(前月:同+2.8%)。寄与度は+0.61%ポイントとなった(前月:+0.68%ポイント)。

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比: %)

	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウエイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
6月	2.8	2.6	2.2	2.8	7.7
7月	2.8	2.7	1.9	2.6	12.0
	35カ月連続上昇	35カ月連続上昇	28カ月連続上昇	37カ月連続上昇	4カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月～24年7月)



(注) 寄与度は全国のウエイトより推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+4.0%と21年5月以来、上昇が続いている。寄与度は+2.11%ポイントとなった(前月:+2.03%ポイント)。サービスは同+1.4%と24カ月連続で上昇した(前月:同+1.7%)。寄与度は+0.64%ポイントとなった(前月:+0.82%ポイント)。うち、宿泊料は同+10.3%と16カ月連続で上昇した。寄与度は+0.11%ポイント(前月:+0.19%ポイント)。外国パック旅行費は同+58.9%と7カ月連続で上昇した(前月:同+69.9%)。寄与度は+0.15%ポイントとなった(前月:+0.16%ポイント)。

関西の7月の消費者物価コア指数の伸び率は前月から横ばい、全国では拡大した。電気・ガス価格激変緩和対策がいったん終了したことが消費者物価コア指数を押し上げた。

8月からの「酷暑乗り切り緊急支援」で9~11月請求分の電気・都市ガス代が再び軽減される。このことから、8月請

求分の電気・都市ガス代は引き続き上昇となるが、その後3カ月にわたって再び押し下げられる見込みである。ただし、支援策終了後には再び高い伸びが予想され、注意が必要である。

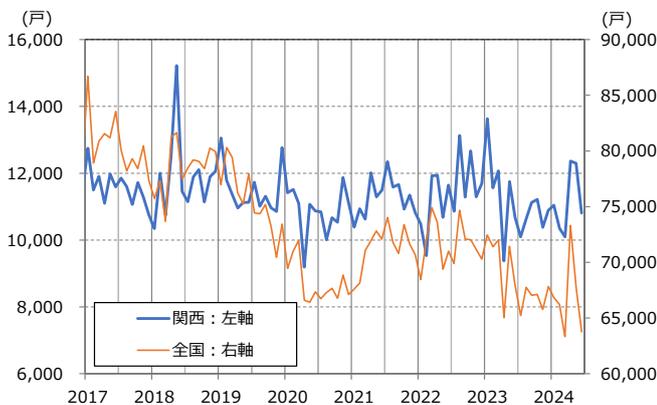
(3) 新設住宅着工

関西、全国における6月の新設住宅着工戸数(季節調整値)はともに先月に引き続き減少した。うち、関西では分譲が増加したものの、持家、貸家が減少。全国では持家が増加したが、貸家と分譲はともに減少したため、新設住宅着工戸数を押し下げた。

<関西>

関西6月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万843戸となり、前年同月比+1.3%と3カ月連続で増加した(前月:同+4.7%)。季節調整値(APIR推計)は1万812戸(年率換算値:12万9,742戸)で、前月比-12.1%と2カ月連続の減少となった(前月:同-0.5%)。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値、2017年1月~24年6月)

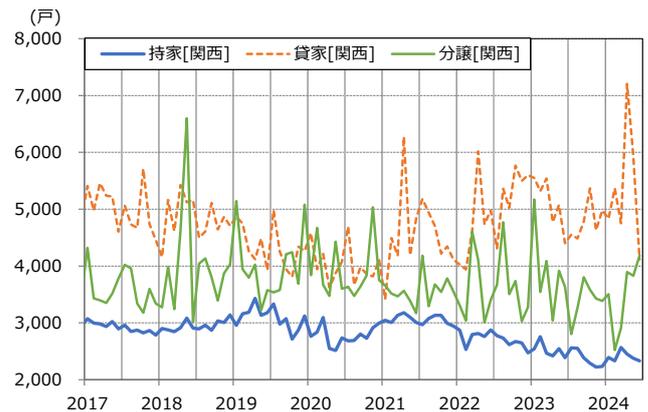


(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別(季節調整値)を見ると、持家は2,330戸で前月比-2.0%と3カ月連続で減少。貸家は4,116戸で同-30.6%と2カ月連続で減少した。一方、分譲は4,184戸で同+9.3%と2カ月ぶりの増加となった。うち、マンションは3,047戸で同+40.5%と4カ月連続で増加した。

4-6月期の新設住宅着工戸数は前期比+12.7%と2四半期ぶりに増加した(1-3月期:同-3.1%)。利用関係別では、持家は同-1.8%と2四半期ぶりに減少したものの、貸家は同+15.4%、分譲は同+33.2%といずれも2四半期ぶりに増加した。

利用関係別の推移(季節調整値、2017年1月~24年6月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

<全国>

全国6月の新設住宅着工戸数(原数値)は6万6,285戸となり、前年同月比-6.7%と2カ月連続の減少となった(前月:同-5.3%)。季節調整値は6万3,767戸(年率換算値:76万5,204戸)で、前月比-5.9%と2カ月連続で減少した(前月:同-7.6%)。

利用関係別(季節調整値)で見ると、持家が1万7,751戸で前月比+1.9%と4カ月ぶりに増加した。一方、貸家は2万6,800戸で同-7.2%と2カ月連続で減少。分譲は1万8,706戸で同-11.7%と4カ月ぶりに減少した。

4-6月期の新設住宅着工戸数は前期比+4.3%と2四半期ぶりに増加した(1-3月期:同-2.2%)。利用関係別では、持家は同-2.6%と2四半期ぶりに減少したものの、貸家は同+4.4%と3四半期連続、分譲は同+9.6%と2四半期ぶりに、それぞれ増加した。

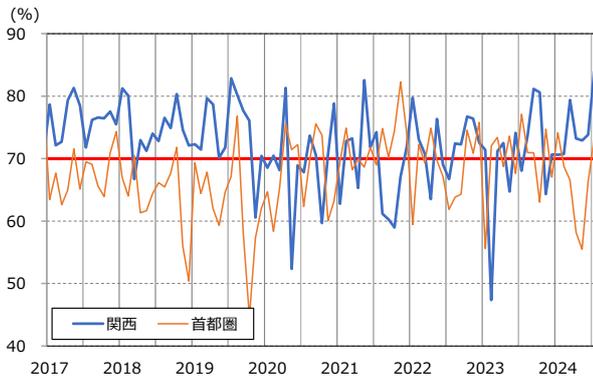
(4) マンション市場動向

<関西>

関西 7 月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 83.9%(季節調整値: APIR 推計)で、前月差+10.0%ポイント上昇した(前月: 同+0.9%ポイント)。2 カ月連続の上昇となり、好不況の境目である 70%を 8 カ月連続で上回った。契約率を府県別に見ると(原数値)、大阪府下(87.2%)、大阪市部(82.1%)や兵庫県下(81.5%)等が高水準となった。

新規発売戸数(原数値)をみると、1,524 戸となり、前年同月比+82.1%と 2 カ月ぶりの増加となった(前月: 同-25.6%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2017年1月~24年7月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

<首都圏>

首都圏 7 月の新築分譲マンション契約率は 73.1%(季節調整値: APIR 推計)で、前月差+6.9%ポイント上昇した(前月: 同+10.7%ポイント)。2 カ月連続の上昇となり、好不況の境目である 70%を 6 カ月ぶりに上回った。

新規発売戸数(原数値)は 1,496 戸で前年同月比-42.3%と 4 カ月連続の減少となった(前月: 同-12.8%)。

(5) 建設工事

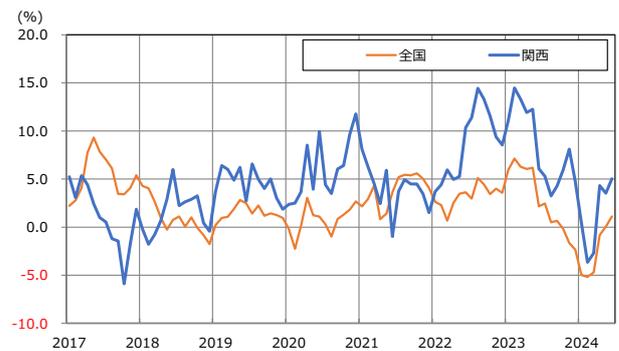
関西 6 月の建設工事は、3 カ月連続の前年比増加となった。結果、4-6 月期は前年同期比+4.3%と 2 四半期ぶりに増加した(1-3 月期: 同-2.0%)。一方、全国は 2 カ月連続で前年比増加となり、4-6 月期は前年同期比+0.1%と 3 四半期ぶ

りの微増にとどまった(1-3 月期: 同-5.0%)。2024 年に入り、全国、関西ともに落ち込んだものの、足下回復しており、その度合いは全国に比して関西が大きい。また、22 年 1 月以降、関西の伸び率は全国を上回っている。

<関西>

関西 6 月の建設工事(出来高ベース)は 6,757 億円で前年同月比+5.0%と 3 カ月連続で増加した(前月: 同+3.5%)。うち、民間工事(建設工事-公共工事)は 4,393 億円となり、同+2.4%と 27 カ月連続の増加となった(前月: 同+1.9%)。一方、公共工事は 2,364 億円となり、同+10.4%と 3 カ月連続で増加した(前月: 同+6.8%)。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2017年1月~24年6月)



(注) 2024 年 4 月分の公表時点で遡及改定された値を反映している

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2017年1月~24年6月)



(注) 24 年 3 月以前の地域別の推移は、5 月分公表時に再推計された遡及改定値、4 月以降は最新の公表表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

<全国>

全国 6 月の建設工事(出来高ベース)は 4 兆 4,805 億円で前年同月比+1.1%と 2 カ月連続の小幅増加(前月:同+0.1%)。うち、民間工事は 2 兆 7,933 億円となり、同-0.5%と 11 カ月連続の減少(前月:同-1.1%)。一方、公共工事は 1 兆 6,871 億円となり、同+3.9%と 3 カ月連続の増加となった(前月:同+2.1%)。

(6) 公共工事請負金額

7 月の公共工事請負金額は、関西は 2 カ月連続の前年同月比減少だが、全国は 2 カ月ぶりに同増加した。

<関西>

関西 7 月の公共工事請負金額は 1,587 億円で前年同月比-0.7%と 2 カ月連続の減少となった(前月:同-7.1%)。

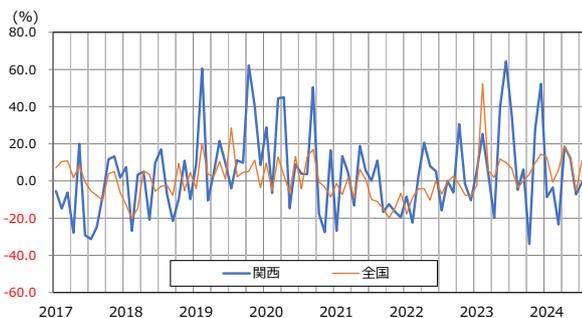
7 月の前年同月比への寄与度を発注者別にみれば、独立行政法人等(-9.9%ポイント)、その他(-0.7%ポイント)、国(-0.6%ポイント)が減少に寄与した一方、市区町村(+9.2%ポイント)、地方公社(+1.0%ポイント)、都道府県(+0.2%ポイント)が増加に寄与した。

季節調整値(以下、APIR 推計)では、前月比-25.3%と大幅減少した。2 カ月連続のマイナス(前月:同-0.1%)。

<全国>

全国 7 月の公共工事請負金額は 1 兆 5,307 億円、前年同月比+10.9%と 2 カ月ぶりの増加(前月:同-5.3%)。季節調整値では前月比+9.0%と 3 カ月ぶりの増加となった(前月:同-13.6%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2017 年 1 月~24 年 7 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証証券」

【景況感】

(1) 消費者態度指数

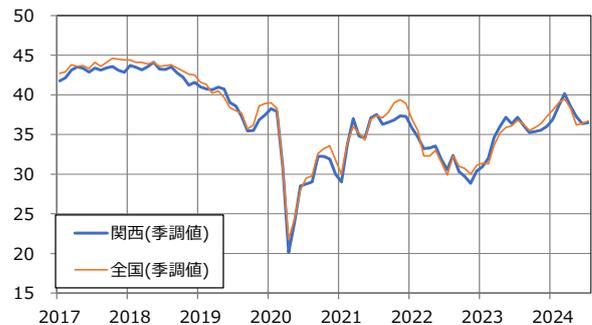
7 月の消費者態度指数は、関西が 4 カ月ぶりに、全国は 2 カ月連続で前月差上昇だが、いずれも小幅改善にとどまった。

<関西>

関西 7 月の消費者態度指数(季節調整値: APIR 推計)は 36.5 であった(調査期間: 7 月 6~22 日)。前月差+0.1 ポイント小幅上昇し、4 カ月ぶりの改善(前月:同-0.9 ポイント)。7 月を 4-6 月平均と比較すると、-0.9 ポイント低下した(4-6 月期: 前期差-1.1 ポイント)。

指数構成項目をみれば、雇用環境指数は 42.8 で前月差+1.4 ポイントと 4 カ月ぶりに上昇した。一方、暮らし向き指数は 34.1 で同-0.6 ポイント、収入の増え方指数は 39.9 で同-0.2 ポイント、耐久消費財の買い時判断指数は 29.4 で同-0.1 ポイントとそれぞれ 2 カ月ぶりに低下した。関西は雇用環境以外の指数が低下しており、全国に比して改善のペースが幾分緩慢となっている。

消費者態度指数の推移(2017 年 1 月~24 年 7 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

<全国>

全国 7 月(季節調整値)は 36.7 で、前月差+0.3 ポイントと 2 カ月連続で上昇した(前月:同+0.2 ポイント)。7 月を 4-6 月平均と比較すれば、-0.3 ポイント低下した(4-6 月期: 前期差-1.9 ポイント)。内閣府は 7 月の基調判断を「改善に足踏みが見られる」と前月から据え置いた。

指数構成項目をみると、暮らし向き指数は34.5で前月差+0.7ポイント、雇用環境指数は42.0で同+0.3ポイントといずれも4カ月ぶりの上昇。また、耐久消費財の買い時判断指数は30.0で同+0.4ポイントと2カ月連続で上昇した。一方で、収入の増え方指数は40.4で同-0.2ポイントと2カ月ぶりに低下した。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

景気ウォッチャー調査によれば、7月の現状判断DIは、関西、全国いずれも2カ月連続の改善だが、改善幅は小幅にとどまった。また、先行き判断DIも関西、全国それぞれ2カ月連続で改善した。

<関西>

関西7月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：7月25日～31日)は47.7であった。前月差+0.1ポイントと2カ月連続で上昇したが(前月：同+1.9ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を4カ月連続で下回った。インバウンドが堅調であったことや夏季休暇に伴う旅行需要増加の影響もあり、サービス関連を中心に改善した。

また、先行き判断DI(季節調整値)は48.5となった。前月差+0.9ポイントと2カ月連続の上昇だが(前月：同+2.5ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を5カ月連続で下回った。インバウンド消費の増加を期待する見方が多かったこともあり、景況感は改善した。

7月の現状判断DI及び先行き判断DIを4-6月平均と比較すれば、+0.6ポイント、+1.8ポイントといずれも上昇した(4-6月期：現状：前期差-4.2ポイント、先行き：同-5.3ポイント)。

<全国>

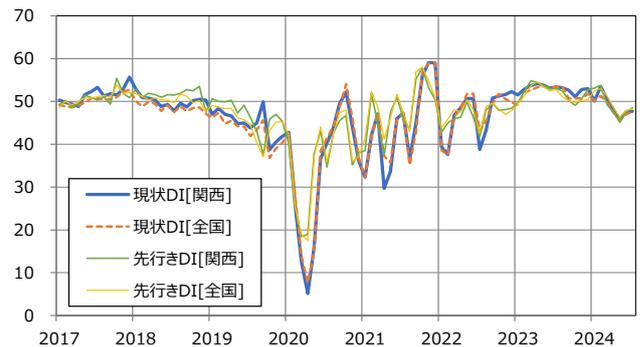
全国の現状判断DI(季節調整値)は47.5で、前月差+0.5ポイントと2カ月連続の上昇となった(前月：同+1.3ポイント)。ただし、景気判断の分岐点である「50」は5カ月連続で下回った。

先行き判断DI(季節調整値)は48.3となった。前月差+0.4

ポイントと2カ月連続の上昇だが(前月：同+1.6ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を4カ月連続で下回った。

内閣府は全国7月の調査結果を受けて、景気の現状判断を「このところ弱さがみられる」とし、先行きは「価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」といずれも前月から据え置いた。

景気ウォッチャー調査の推移(2017年1月～24年7月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【外需関連】

(1) 貿易概況

7月の関西の貿易は輸出入ともに前年比増加となった。輸出は対アジアが好調となったものの、輸入が前年比2桁増と大きく伸びたため黒字幅は縮小した。

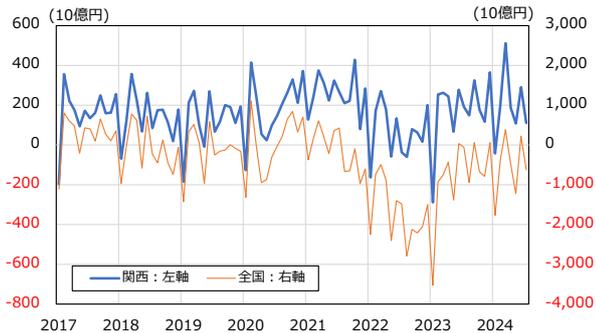
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西7月の貿易収支は+1,111億円(前月：+2,905億円)と6カ月連続の黒字となったが、黒字幅は前年同月比-42.3%縮小した(前月：同+4.4%)。

<全国>

全国7月の貿易収支は-6,218億円と2カ月ぶりの赤字となった(前月：+2,240億円)。赤字幅は前年同月比+914.0%拡大した。7月は輸出入ともに前年比2桁増となったが、輸入の伸びが輸出のそれを大きく上回ったため、再び赤字に転じた。

関西・全国の貿易収支の推移(2017年1月~24年7月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(2) 輸出

<関西>

関西 7 月の輸出額は 1 兆 8,987 億円で、前年同月比 +7.7%と 3 カ月連続で増加した(前月：同+2.0%)。財別にみれば、主に半導体等電子部品、鉄鋼等が増加に寄与した。

<全国>

全国 7 月の輸出額は 9 兆 6,192 億円で前年同月比 +10.3%と、8 カ月連続の増加(前月：同+5.4%)。財別にみれば、主に半導体等電子部品、自動車、半導体等製造装置等が増加に寄与した。

関西・全国の輸出の推移(2017年1月~24年7月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 7 月の実質輸出(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は 102.8 で前月比+1.9%と 3 カ月連続の上昇となった(前月：同+0.2%)。全国 7 月の実質輸出は 112.7 で同+1.0%と 2 カ月連続で上昇した(前月：同+1.3%)。

7 月の実質輸出を 4-6 月期と比較すれば、関西は+3.0%の上昇。一方、全国は同+1.5%の上昇となった。

(3) 輸入

<関西>

関西 7 月の輸入額は 1 兆 7,876 億円で、前年同月比 +13.8%と 4 カ月連続で増加した(前月：同+1.5%)。財別にみれば、主に医薬品、天然ガス及び製造ガス等が増加に寄与した。

<全国>

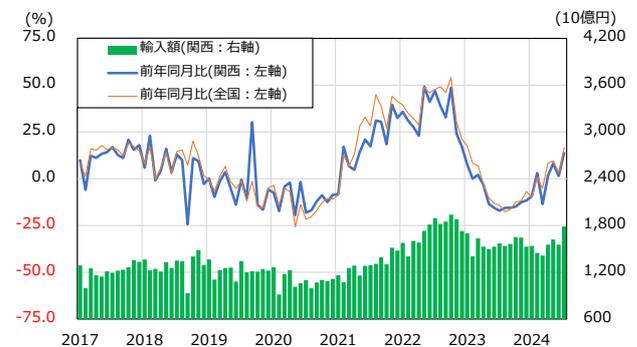
全国 7 月の輸入額は 10 兆 2,410 億円で、前年同月比 +16.6%と 4 カ月連続の増加(前月：同+3.2%)。23 年 1 月以来 18 か月ぶりの 2 桁増となった。財別にみると主に医薬品、通信機、原油等が増加に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 7 月の実質輸入(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は、100.0 で前月比+0.1%と 4 カ月連続で上昇した(前月：同+3.9%)。全国 7 月の実質輸入は 108.3 で同+1.4%と 2 カ月連続で上昇した(前月：同+3.4%)

7 月の実質輸入を 4-6 月期と比較すれば、関西は+4.3%の上昇。一方、全国は同+3.4%の上昇となった。

実質の財の純輸出をみれば、輸入の伸びが輸出のそれを上回り、関西、全国ともに景気抑制的な動きとなっている。

関西・全国の輸入の推移(2017年1月~24年7月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

7月の貿易を地域別にみれば、対アジア向けの輸出が大き
く拡大したものの、対欧米向けの輸出が縮小した結果、関西
の純輸出の黒字幅縮小に寄与した。

<対アジア貿易>

関西7月の対アジア貿易収支は+2,021億円と18カ月連
続の黒字(前年同月比+4.2%)。対アジア輸出額は同
+12.4%と5カ月連続の増加。一方、輸入額は同+14.2%と
2カ月ぶりの増加となった。

うち、対中貿易収支は-910億円と4カ月連続の赤字とな
った。対中輸出額は前年同月比+9.3%(前月：同+0.3%)と
5カ月連続で、輸入額は同+17.2%(前月：同+1.3%)と4カ
月連続で、それぞれ増加した。輸出では半導体等製造装置、
プラスチック等が、輸入では通信機、がん具及び遊戯用具等
がそれぞれ増加に寄与した。

対ASEAN貿易収支は+476億円と6カ月連続の黒字とな
った(前年同月比-7.0%)。対ASEAN輸出額は同+9.8%と3
カ月ぶりに、輸入額は同+13.2%と2カ月ぶりに、それぞれ
増加した。結果、輸出は月別過去最高額を更新した。輸出で
は自動車、原動機等が、輸入では天然ガス及び製造ガス、事
務用機器等がそれぞれ増加に寄与した。

対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2024/7			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	+2,021	+4.2	+82	18カ月連続の黒字
対中国	-910	+83.5	-414	4カ月連続の赤字
対ASEAN	+476	-7.0	-36	6カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/7		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	12,318	+12.4	5カ月連続の増加
対中国	4,510	+9.3	5カ月連続の増加
対ASEAN	3,283	+9.8	3カ月ぶりの増加

対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/7		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	10,297	+14.2	2カ月ぶりの増加
対中国	5,420	+17.2	4カ月連続の増加
対ASEAN	2,808	+13.2	2カ月ぶりの増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

<対欧米貿易>

対米貿易収支は+1,173億円で、黒字幅は前年同月比-
25.0%と2カ月連続で縮小した。対米輸出額は同-5.5%と
2カ月連続の減少。一方、輸入額は同+15.2%と4カ月連続
で増加した。輸出では医薬品、電池等が減少に寄与し、輸入
では事務用機器、天然ガス及び製造ガス等が増加に寄与した。

対EU貿易収支は-533億円と4カ月連続の赤字(前年同月
差-702億円)。対EU輸出額は前年同月比-13.5%と2カ月
連続の減少。一方、輸入額は同+26.1%と3カ月連続で増加
した。輸出では無機化合物、遊戯用具等が減少に寄与し、輸
入では医薬品、木材等が増加に寄与した。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2024/7			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	+1,173	-25.0	-392	88年1月以来黒字
対EU	-533	-	-702	4カ月連続の赤字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/7		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,870	-5.5	2カ月連続の減少
対EU	1,634	-13.5	2カ月連続の減少

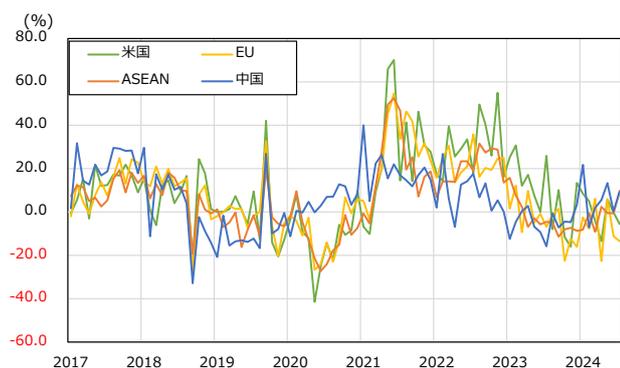
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/7		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,697	+15.2	4カ月連続の増加
対EU	2,167	+26.1	3カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2017年1月~24年6月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、7月の関空経由の外国人入国者数は83万1,035人となり、2カ月連続で80万人を超えた(前月:81万2,689人)。前年同月比では+38.2%と大幅増加(前月:同+47.1%)。7月はアジアや欧米地域における夏季休暇の開始で訪日旅行需要が増加した影響もあり、外国人入国者数は好調を維持した。

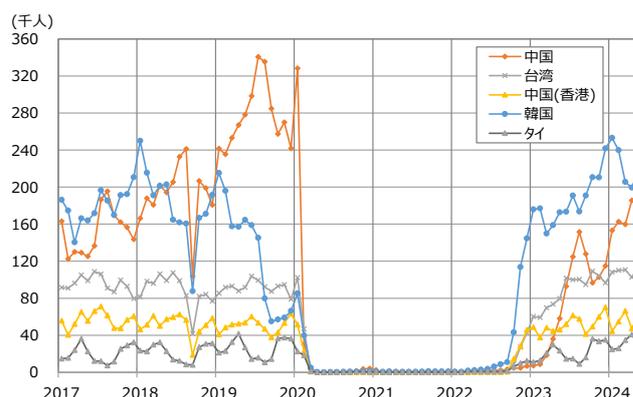
関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2017年1月~24年7月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

5月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は79万8,810人であった。前年同月比では+59.4%大幅増加した(前月:同+63.8%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が21万7,128人(同+25.7%)と最多となった。次いで中国が19万3,030人(同+232.6%)、台湾が11万4,491人(同+43.9%)、香港が6万1,059人(同+32.7%)、タイが2万9,473人(同+26.3%)と続く。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2017年1月~24年5月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

また、7月の日本人出国者数は19万3,173人であった。前年同月比+25.0%と増加。なお、2019年同月比では-39.3%と、前月(同-41.8%)から減少幅は幾分縮小したが、日本人出国者数は依然コロナ禍前を回復できていない。

【中国景気モニター】

(1) 生産

7月の工業生産は、前月比+0.35%と4カ月連続の増加。また、前年同月比では+5.1%(前月:同+5.3%)と、27カ月連続で増加した。ただ、前月比、前年比ともに減速しており、生産の回復は停滞感を増している。

工業生産指数(2017年1月~24年7月)



(出所) 中国国家統計局、CEIC データベース

産業別(主要20産業ベース)に見れば、パソコン・通信設備製造業(前年同月比+14.3%)、鉄道・輸送機器製造業(同+12.7%)、有色金属圧延加工業(同+9.4%)等が増産となった

た。一方、減産となったのは非金属鉱物製品製造業(同-2.9%)、鉄鋼などの製錬・圧延加工業(同-1.5%)であり、住宅不況の影響が考えられる。なお、自動車製造業は同+4.4%と、増産を維持するものの、3カ月連続で減速している。

一方、サービス産業生産指数を見ると、7月は前年同月比+4.8%上昇し、前月(同+4.7%)から幾分か加速した。累積値(1-7月期)をみれば、+4.9%となっており、前月から横ばいであった。

サービス産業生産指数(2017年1月~24年7月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

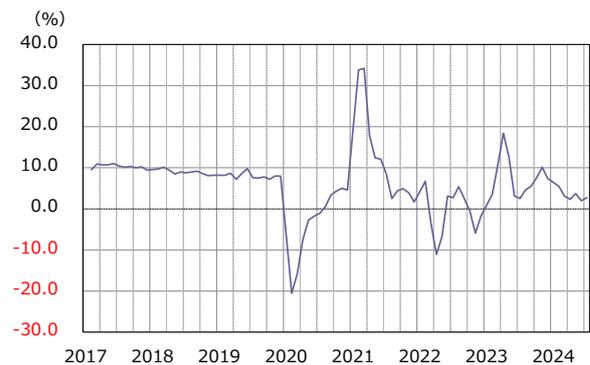
(2) 消費

7月は、消費の回復が加速した。飲食店収入などサービス消費の回復ペースが鈍化した一方、商品小売の回復はやや加速した。

社会消費品小売総額(名目)は3.78兆円で前年同月比+2.7%増加し、19カ月連続のプラスとなった。伸びは前月(同+2.0%)より拡大した。全体の1割を占める飲食店収入は同+3.0%と19カ月連続のプラスであるが、伸びは前月(同+5.4%)より縮小した。一方、商品小売は同+2.7%と19カ月連続のプラスとなり、伸びは前月(同+1.5%)より拡大した。ただし、内訳をみると、建築・装飾資材(同-2.1%)や家電・音響映像機器(同-2.4%)などの住宅関連需要と自動車(同-4.9%)は依然としてマイナスが続いている。

なお、電子商取引の小売総額は1.28兆円で、同+11.5%増加し、2カ月ぶりのプラス。2024年に入ってから初めて10%台の伸びである。

社会消費品小売総額(2017年1月~24年7月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(3) 物価水準

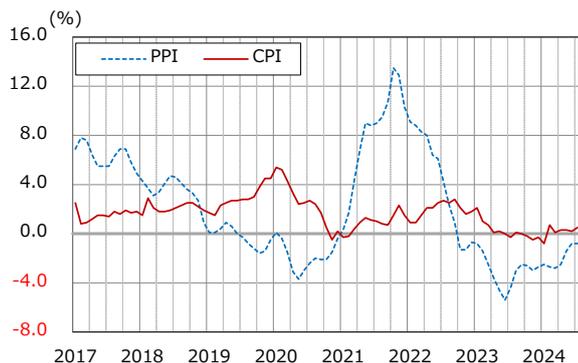
7月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.5%と、6カ月連続のプラスとなった。上昇幅は前月(同+0.2%)より小幅拡大した。

CPIのうち、食品価格は前年同月比0.0%と、13カ月ぶりにマイナスから脱した。うち、豚肉は同+20.4%と4カ月連続、生鮮野菜は同+3.3%と2カ月ぶり、それぞれ上昇した。ガソリンなど交通燃料は同+5.1%と6カ月連続で上昇した。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.4%上昇し、伸びは前月(同+0.6%)より小幅縮小した。22年7月以降、23年1月と24年2月を除けば、0%台の低い伸びが続いている。うち、自動車やバイク(同-5.6%、25カ月連続)、スマートフォンなど通信機器(同-2.1%、19カ月連続)などの耐久消費財価格の下落が続く。サービス価格は同+0.6%となり、41カ月連続で上昇したが、伸びは5カ月連続で1%を下回っている(前月：同+0.7%)。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-0.8%と、22カ月連続のマイナスである。下落幅は前月から横ばいとなった。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-0.7%と22カ月連続で低下し、下落幅は前月(同-0.8%)からわずかに縮小した。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2017年1月～24年7月)



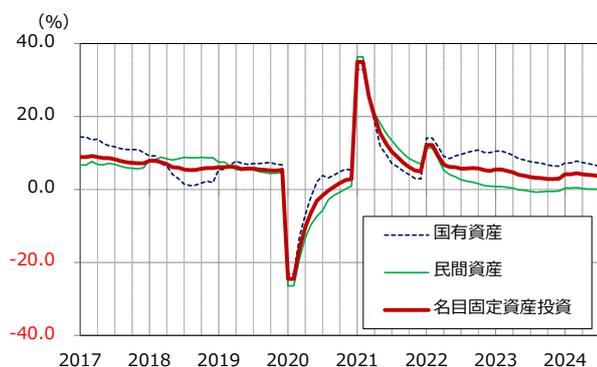
(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

食品価格の上昇により、CPIの前年同月比は前月より拡大したが、内需の低迷により依然0%台の低い伸びにとどまっている。特に耐久消費財の価格は下落が続いており、回復の兆しがみられない。一方、PPIの下落傾向は継続しているが、下落幅は0%台にとどまった。

(4) 固定資産投資

1-7月期の累積固定資産投資(名目：28.8兆元)は前年同期比+3.6%増加したが、1-6月期(以下、前月)から-0.3%ポイントの減速となった。うち、国有企業の固定資産投資(14.0兆元)は同+6.3%増加した(前月：同+6.8%)。一方、民間固定資産投資(14.7兆元)は同+0.0%と微増にとどまった(前月：同+0.1%)。

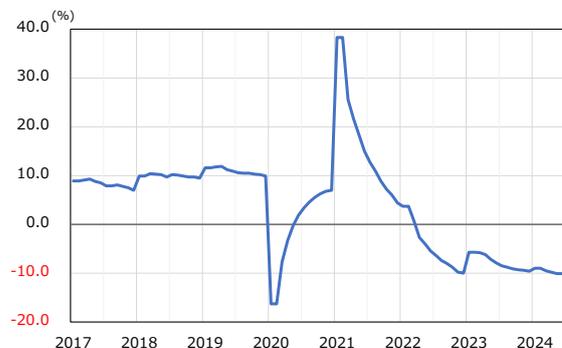
固定資産投資累積伸び率(2017年1月～24年7月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

また1-7月期の不動産投資をみれば前年同期比-10.2%と減少した。マイナス幅は前月(同-10.1%)から拡大し、下落基調が続いている。

不動産投資累積伸び率(2017年1月～24年7月)

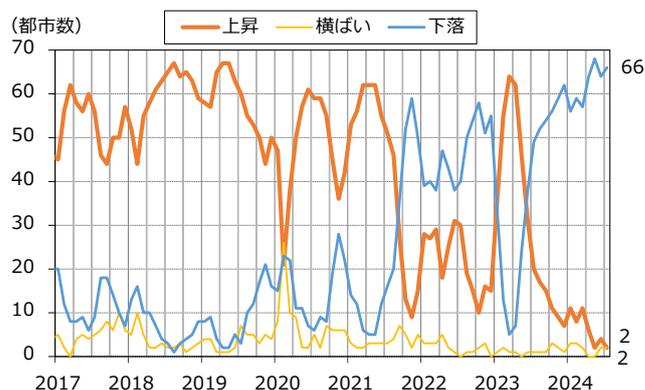


(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(5) 不動産市場

7月の不動産市場は依然として低迷している。中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は2で前月から2都市減少し、2カ月ぶりのマイナス。一方、下落した都市数は66で前月から2都市増加し、2カ月ぶりのプラス。なお、横ばいの都市数は2で前月から横ばいとなった。

主要70都市新築住宅価格動向(2017年1月～24年7月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

結果、住宅価格が下落した都市数の割合は94%となり、前月(91%)から拡大した。5月にローン金利の引き下げや地方政府による住宅在庫の買い取りを含む不動産支援策が実施されたが、その効果は乏しい。国際通貨基金(IMF)は8月2日に公表したCountry Report No. 24/258において、不動産

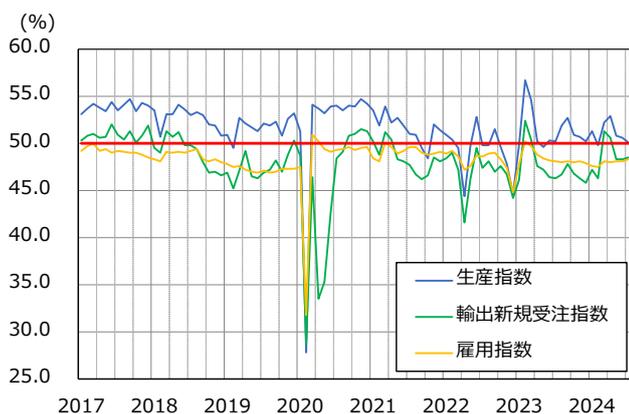
市場の深刻な不況を解決するために大規模な財政政策が必要であると指摘しているが、中国政府はそのような財政支出の可能性について否定的な見解を示した。

なお、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は全体の 96%を占めている(前月：94%)。

(6) センチメント

7月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.4%で、前月差-0.1%ポイントと2カ月ぶりの低下となった。景気判断の分岐点である50%を3カ月連続で下回っており、製造業の景気は減速している。

製造業購買担当者景況指数(2017年1月~24年7月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

指数構成項目の動きは以下の表のとおりである。7月の生産は50%を維持したものの3カ月連続の低下。新規受注、輸出新規受注ともに3カ月連続で、雇用は17カ月連続で50%を下回っている。

製造業購買担当者景況指数(2024年6月~7月)

	2024/06	2024/07	前月差	(単位:%,%pt)
PMI：製造業	49.5	49.4	-0.1	2カ月ぶりの低下
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	50.6	50.1	-0.5	3カ月連続の低下
新規受注指数	49.5	49.3	-0.2	4カ月連続の低下
輸出新規受注指数	48.3	48.5	+0.2	4カ月ぶりの上昇
雇用指数	48.1	48.3	+0.2	2カ月ぶりの上昇

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

非製造業 PMI は 50.2%で、前月差-0.3%ポイントと4カ月連続の低下となった(前月：同-0.6%ポイント)。

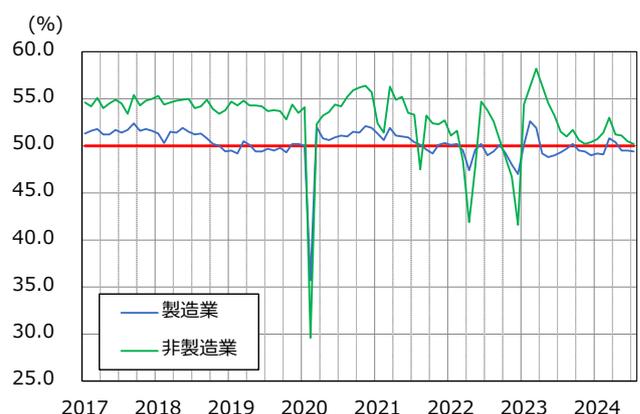
うち、建設業の活動指数は51.2%で前月差-1.1%ポイントと3カ月連続の低下(前月：同-2.1%ポイント)。サービス業の活動指数は50%で前月差-0.2%ポイントと2カ月連続の低下となった(前月：同-0.3%ポイント)。

非製造業購買担当者景況指数(2024年6月~7月)

	2024/06	2024/07	前月差	(単位:%,%pt)
PMI：非製造業	50.5	50.2	-0.3	4カ月連続の低下
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	46.7	45.7	-1.0	2カ月連続の低下
雇用指数	45.8	45.5	-0.3	3カ月連続の低下
非製造業：建設業	52.3	51.2	-1.1	3カ月連続の低下
非製造業：サービス業	50.2	50.0	-0.2	2カ月連続の低下

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2017年1月~24年7月)

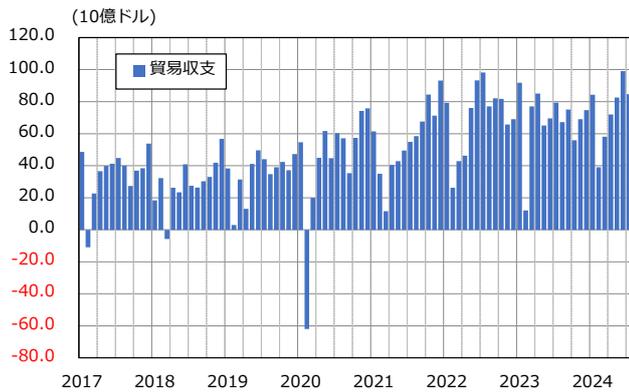


(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

(7) 貿易動向

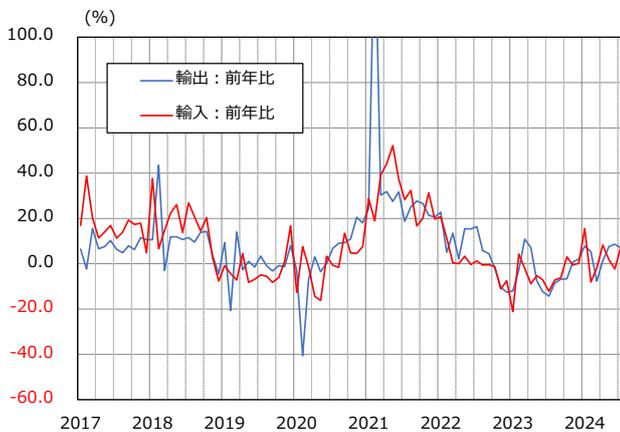
7月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+846.5億ドルと、20年3月以来53カ月連続の黒字となった(前月:+990.5億ドル)。輸出額は3,005.6億ドルで、前年同月比+7.0%と4カ月連続の増加(前月:同+8.6%)。輸入額は2,159.1億ドルで、同+7.2%と2カ月ぶりに増加した(前月:同-2.3%)。輸入が拡大に転じたため、貿易収支の黒字幅は同+6.6%と、前月(同+42.4%)から大幅縮小した。なお、貿易総額は同+7.1%と4カ月連続の拡大となった。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース, 2017年1月~24年7月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース, 2017年1月~24年7月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

地域別貿易の推移は以下の表のとおりである。7月の対日貿易収支は-5.6 億ドルで、2 カ月ぶりの赤字となった(前月: +4.4 億ドル)。対韓貿易収支は-38.1 億ドルで、15 カ月連続の赤字(前月: -17.0 億ドル)。対 ASEAN 貿易収支は+135.3 億ドルで、20 年3月以降 53 カ月連続で黒字が続いている(前月: +173.6 億ドル)。

中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 24年7月)

(単位: 億ドル,%)

日本	2024/7		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	249.2	-5.5	2カ月連続の縮小
輸出	121.8	-6.0	2カ月ぶりの減少
輸入	127.4	-4.9	2カ月連続の減少

韓国	2024/7		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	274.3	+11.4	4カ月連続の拡大
輸出	118.1	+0.8	3カ月連続の増加
輸入	156.2	+21.0	5カ月連続の増加

ASEAN	2024/7		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	801.8	+11.7	4カ月連続の拡大
輸出	468.5	+12.2	4カ月連続の増加
輸入	333.3	+11.1	2カ月ぶりの増加

(出所) 中国税関、CEIC データベース

対米貿易収支は+308.4 億ドルで、1993 年1月以降黒字が続いている。対 EU 貿易収支は+208.3 億ドルで、2020 年3月以降 53 カ月連続の黒字となった(前月: +225.6 億ドル)。

中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 24年7月)

(単位: 億ドル,%)

米国	2024/7		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	606.4	+11.6	4カ月連続の拡大
輸出	457.4	+8.1	3カ月連続の増加
輸入	149.0	+24.1	3カ月ぶりの増加

EU	2024/7		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	707.1	+7.7	2カ月連続の拡大
輸出	457.7	+8.0	2カ月連続の増加
輸入	249.4	+7.1	3カ月ぶりの増加

(出所) 中国税関、CEIC データベース

対ロシア貿易収支は+2.9 億ドルで、12 カ月ぶりの黒字となった(前月: -4.8 億ドル)。

中国の対ロシア貿易概況(ドル・ベース, 24年7月)

(単位: 億ドル,%)

ロシア	2024/7		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	197.0	+1.1	3カ月ぶりの拡大
輸出	99.9	-2.8	2カ月ぶりの減少
輸入	97.1	+5.4	3カ月ぶりの増加

(出所) 中国税関、CEIC データベース

7月は輸出入ともに前年比増加したため貿易総額が拡大した。輸出入それぞれの伸び率の寄与度を地域別にみれば、輸出(同+7.0%)は対ASEAN(+1.8%ポイント)や対米国(+1.2%ポイント)、対EU(+1.2%ポイント)が増加に寄与した。一方、輸入(同+7.2%)は対ASEAN(+1.7%ポイント)や対米国(+1.4%ポイント)、対韓国(+1.3%ポイント)が増加に寄与した。また、対日本は輸出入ともに-0.3%ポイントと減少に寄与しており、他国と異なった動きとなっている。

(8) 中国経済レビュー

7月の中国経済は、生産の回復が鈍化した一方、消費の回復は加速した。

工業生産をみれば、前年比では比較的高い伸びだが減速が目立つ。また、サービス産業は横ばいとなっている。

個人消費は、サービス消費の回復ペースが鈍化した一方、商品小売の回復はやや加速した。ただし、住宅市場の不況により住宅関連消費の落ち込みは続いている。また、耐久消費財に対する需要も依然として低迷している。その影響により、物価の伸びは引き続き低調であり、消費者物価指数の前年同月比は0%台が続いている。

なお、7月の都市部失業率は5.2%と、前年同月差では17カ月連続で改善しているものの、前月(5.0%)より0.2%ポイント上昇した。一方、16~24歳の若年層において、失業率は17.1%で前月(13.2%)より大幅上昇した。卒業シーズンである6月末から7月初旬を過ぎても就職が決まらない若者が多いことが原因とされている。若年層の雇用情勢は依然として厳しい状況である。

総じて、生産の回復ペースは減速した。また、消費は回復しつつあるが、雇用回復の遅れと不動産市場の不況を背景に、内需の低迷から抜け出せていない。そのため、7-9月期の景気は4-6月期より大きな改善が見込まれないと予想される。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

E-mail. contact@apir.or.jp

【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

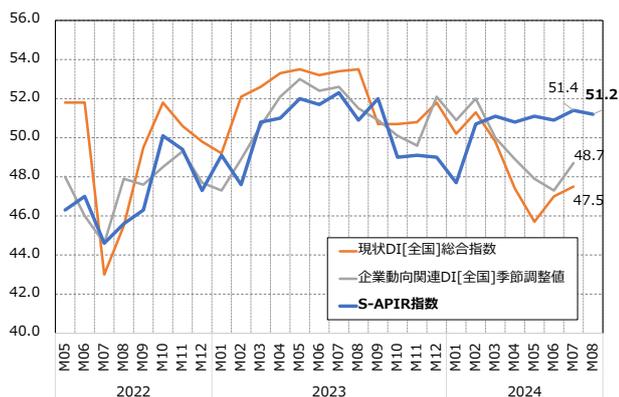
<今月の景気ウォッチャー指数と S-APIR 指数>

全国7月の景気ウォッチャー調査(調査期間:7月25日~31日)によれば、景気の現状判断 DI(総合:季節調整値)は47.5、前月差+0.5ポイントと2カ月連続で上昇したが、景気判断の分岐点である「50」を5カ月連続で下回った。

うち、構成項目である企業動向関連DIは48.7で、前月差+1.4ポイントと5カ月ぶりに上昇した。S-APIR 指数の7月平均(51.4)は、6月平均(50.9)から上昇しており、両指数の動きは一致している。

景気ウォッチャーDI と S-APIR 指数の月次推移

(2022年5月~24年8月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」および APIR「S-APIR 指数」

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7日移動平均)を用いて、センチメントの7、8月の動向をみよう。

7月の動態を週次で見れば、第1週は一旦上昇したものの第2週には大きく低下。その後第3週、および景気ウォッチャーの調査期間である第4週は上昇傾向(下図の緑色の丸印参照)を示しており、5カ月ぶりに上昇した7月の企業動向関連DIの動きと一致する。

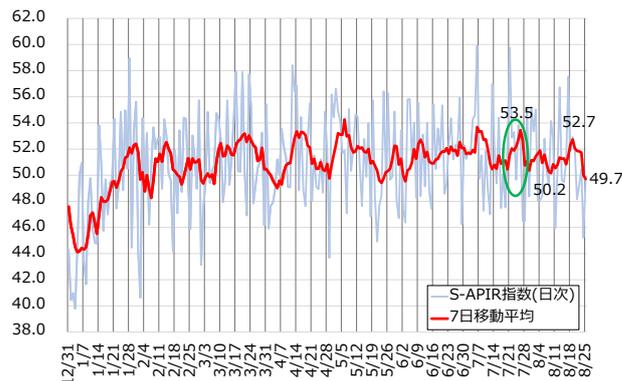
8月第1週は一進一退の動きをみせたが、第2週には前週のピーク(51.9:4日)から低下し50.2(9日)となった。第3週は上昇傾向で推移し、第4週のはじめには52.7(19日)を記録したが、足下は49.7(25日時点)と再び50を下回った。

8月平均のS-APIR 指数は51.2(25日までの平均値)であり、前月平均値(51.4)からわずかに低下している。また第4週の推移は、19日(52.7)から低下傾向で推移しており、お盆以降の景況感の低迷が反映されているようである。結果、9月初旬に公表される8月の景気ウォッチャー調査は、前月から低下が予想されるだろう。

なお、S-APIR 指数に影響するバースト単語を列举すると、8月は前月に続き「トランプ氏」や「大統領」や「撤退」が挙げられているが、中旬には「選手」や「出場」などオリンピックに関するワードが、また下旬以降はお盆以降の景況感の低迷を反映するような「地震」や「気象庁」など自然災害に関する否定的なワードが頻出している。

S-APIR 指数の日次と7日移動平均の推移

(2023年12月31日~24年8月25日)



(出所) APIR「S-APIR 指数」

なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は <https://www.apir.or.jp/project/post15296/>を参照のこと。

【主要月次統計 1】

	23/8M	23/9M	23/10M	23/11M	23/12M	24/1M	24/2M	24/3M	24/4M	24/5M	24/6M	24/7M
生産												
[関西] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	101.1	101.8	103.4	98.2	100.2	93.8	92.7	95.5	97.1	96.6	94.5	NA
前月比(%)	2.0	0.7	1.6	-5.0	2.0	-6.4	-1.2	3.0	1.7	-0.5	-2.2	NA
[全国] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	101.1	101.8	101.3	98.2	99.5	92.0	90.2	94.2	94.7	96.6	92.3	NA
前月比(%)	2.5	0.7	-0.5	-3.1	1.3	-7.5	-2.0	4.4	0.5	2.0	-4.5	NA
[関西] 鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	106.0	104.7	105.2	104.7	105.7	104.1	103.8	104.9	107.3	104.7	106.7	NA
前月比(%)	-1.6	-1.2	0.5	-0.5	1.0	-1.5	-0.3	1.1	2.3	-2.4	1.9	NA
[全国] 鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	103.1	103.2	104.4	103.8	105.0	98.0	97.4	101.7	100.8	104.4	100.0	NA
前月比(%)	-0.4	0.1	1.2	-0.6	1.2	-6.7	-0.6	4.4	-0.9	3.6	-4.2	NA
[関西] 鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	102.7	103.3	103.6	102.8	104.4	96.6	95.9	100.4	100.0	103.9	99.0	NA
前月比(%)	-0.2	0.6	0.3	-0.8	1.6	-7.5	-0.7	4.7	-0.4	3.9	-4.7	NA
[全国] 鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	104.5	103.6	103.6	103.6	102.7	101.0	101.6	102.6	102.4	103.3	102.6	NA
前月比(%)	-1.1	-0.9	0.0	0.0	-0.9	-1.7	0.6	1.0	-0.2	0.9	-0.7	NA
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値、%)	3.2	3.1	2.9	2.7	2.6	2.7	3.1	3.2	2.8	2.8	2.2	NA
(原数値、%)	3.3	3.1	2.9	2.5	2.4	2.6	3.1	3.1	3.0	2.8	2.4	NA
[全国] 完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	NA
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.19	1.18	1.18	1.16	1.16	1.15	1.15	1.17	1.15	1.12	1.11	NA
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.26	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	NA
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.27	2.25	2.28	2.20	2.18	2.28	2.38	2.20	2.20	2.09	2.18	NA
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.31	2.25	2.25	2.25	2.25	2.28	2.26	2.38	2.17	2.16	2.26	NA
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.1	0.9	1.9	-0.6	2.1	0.4	2.6	2.8	1.3	1.6	NA	NA
[全国] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-3.6	-2.6	-1.8	-3.8	-0.8	-2.0	-0.7	-0.2	-1.4	-1.6	NA	NA
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	0.8	0.6	1.5	0.7	0.8	1.5	1.4	1.0	1.6	2.0	4.5	NA
小売												
[関西] 大型小売店販売額(10億円)	323.2	314.6	330.6	343.4	422.6	338.2	312.7	347.5	329.9	342.9	346.3	NA
前年同月比(%)、全店ベース	9.2	9.3	6.5	7.0	4.4	5.9	9.2	9.4	7.0	8.9	9.2	NA
[全国] 大型小売店販売額(10億円)	1,785.8	1,708.4	1,801.8	1,836.3	2,284.6	1,826.4	1,702.1	1,888.6	1,761.2	1,821.2	1,867.4	NA
前年同月比(%)、全店ベース	6.5	4.8	4.0	4.4	2.6	3.3	7.6	6.9	3.0	4.4	6.9	NA
物価												
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	105.5	105.8	106.7	106.6	106.5	106.6	106.6	106.9	107.3	107.8	107.9	108.3
前年同月比(%)	3.2	3.0	3.2	2.8	2.5	2.1	2.8	2.6	2.4	2.7	3.0	2.9
[関西] // 生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	105.3	105.3	106.0	106.1	106.1	106.1	106.3	106.6	106.8	107.2	107.4	108.0
前年同月比(%)	3.1	2.8	2.8	2.5	2.2	2.0	2.9	2.6	2.1	2.5	2.8	2.8
[関西] // 生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	105.7	105.7	106.0	106.1	106.1	106.2	106.4	106.6	106.8	106.9	107.1	107.1
前年同月比(%)	4.7	4.5	4.0	3.8	3.7	3.5	3.4	2.9	2.4	2.1	2.0	1.8
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	10,305	11,923	12,445	10,311	10,205	9,109	9,556	11,240	13,656	11,149	10,843	NA
前年同月比(%)	-18.8	-1.4	-10.6	-8.6	-7.1	-19.0	-10.5	-16.4	31.8	4.7	1.3	NA
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	70,399	68,941	71,769	66,238	64,586	58,849	59,162	64,265	76,583	65,882	66,285	NA
前年同月比(%)	-9.4	-6.8	-6.3	-8.5	-4.0	-7.5	-8.2	-12.8	13.9	-5.3	-6.7	NA
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,629	11,125	11,219	10,380	10,891	11,044	10,354	10,094	12,363	12,301	10,812	NA
前年同月比(%)	5.3	4.7	0.8	-7.5	4.9	1.4	-6.3	-2.5	22.5	-0.5	-12.1	NA
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	67,678	66,658	67,320	64,624	67,835	66,830	66,229	63,332	73,317	67,721	63,767	NA
前年同月比(%)	4.4	-1.5	1.0	-4.0	3.1	-1.5	-0.9	-4.4	15.8	-7.6	-5.9	NA
[関西] マンション契約率(季節調整値)	73.8	81.2	80.6	64.3	70.7	70.6	70.7	79.4	73.2	72.9	73.8	83.9
原数値	78.2	80.5	78.0	62.4	73.4	68.5	77.1	82.2	68.5	68.7	75.3	82.2
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	71.0	70.9	63.0	74.7	67.0	74.1	68.7	66.6	58.2	55.5	66.2	73.1
原数値	68.6	67.7	60.9	74.2	66.1	72.8	69.9	72.1	62.4	56.0	66.4	70.9
[関西] 建設工事(総合、10億円)	654.3	686.0	701.2	720.3	767.0	748.2	725.3	718.8	669.9	658.2	675.7	NA
前年同月比(%)	1.2	1.9	3.0	3.5	4.7	0.4	-3.7	-2.7	4.3	3.5	5.0	NA
[全国] 建設工事(総合、10億円)	4,656.9	4,955.3	5,068.0	5,074.2	5,182.7	4,976.5	4,878.7	4,928.1	4,363.0	4,270.1	4,480.5	NA
前年同月比(%)	1.1	1.7	1.0	-0.1	-2.3	-5.0	-5.2	-4.7	-8.0	0.1	1.1	NA
[全国] 建設工事(公共工事、10億円)	1,741.7	1,939.1	2,058.7	2,096.7	2,239.3	2,156.3	2,104.4	2,120.5	1,666.0	1,562.6	1,687.1	NA
前年同月比(%)	3.5	4.0	3.4	2.4	-2.3	-5.6	-5.0	-6.0	2.8	2.1	3.9	NA
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	116.2	150.0	118.2	101.4	122.3	59.3	79.5	133.1	318.0	243.5	272.4	158.7
前年同月比(%)	-4.8	6.3	-33.8	28.0	52.3	-8.7	-3.4	-23.4	18.4	12.3	-7.1	-0.7
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	1,114.7	1,299.5	1,093.3	764.7	719.3	573.4	891.7	1,624.3	2,432.4	1,590.1	1,719.7	1,530.7
前年同月比(%)	-3.6	0.1	3.6	9.9	14.5	12.7	-0.7	6.2	18.8	12.3	-5.3	10.9
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	36.2	35.3	35.4	35.5	36.0	36.9	38.6	40.2	38.6	37.3	36.4	36.5
暮らし向き(季節調整値)	34.0	32.6	33.3	34.3	34.7	34.7	37.1	38.6	37.0	34.5	34.7	34.1
収入の増え方(季節調整値)	39.2	38.9	39.1	38.4	38.6	38.3	39.5	40.5	41.2	39.9	40.0	39.9
雇用環境(季節調整値)	42.8	40.2	38.5	38.5	39.7	43.2	44.4	45.4	44.7	43.8	41.4	42.8
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	30.9	29.6	30.3	30.7	30.8	31.4	33.4	35.0	31.4	29.5	29.5	29.4
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	36.2	35.2	35.7	36.1	37.2	38.1	39.0	39.5	38.3	36.2	36.4	36.7
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	53.2	52.6	51.1	52.8	53.0	50.1	53.5	50.5	48.1	45.7	47.6	47.7
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	52.4	50.2	49.1	50.6	52.8	53.1	53.8	49.2	47.5	45.1	47.6	48.5
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	53.5	50.7	50.7	50.8	51.8	50.2	51.3	49.8	47.4	45.7	47.0	47.5
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	51.1	50.1	49.8	50.3	50.4	52.5	53.0	51.2	48.5	46.3	47.9	48.3

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両を除く。

NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	23/8M	23/9M	23/10M	23/11M	23/12M	24/1M	24/2M	24/3M	24/4M	24/5M	24/6M	24/7M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	151.2	326.9	176.5	117.4	374.8	-41.8	194.9	512.1	187.3	108.6	290.5	111.1
前年同月比(%)	-35.3	309.8	175.4	602.6	86.6	-85.5	-23.1	94.7	-23.4	61.2	4.4	-42.3
対アジア(10億円)	145.2	168.7	170.9	145.6	307.4	9.7	174.3	379.8	206.4	143.2	291.2	202.1
前年同月比(%)	31.0	-7.7	7.6	15.8	12.9	-	-41.1	82.5	-1.9	-16.0	35.0	4.2
対中国(10億円)	-54.9	-82.2	-50.4	-82.2	31.3	-145.5	-45.1	52.9	-76.5	-63.1	-39.2	-91.0
前年同月比(%)	-52.8	1.2	-55.8	-29.1	-	-45.7	-	-	7.9	2.1	14.5	83.5
対ASEAN(10億円)	16.6	21.0	18.6	19.1	28.8	-12.9	6.8	49.7	47.9	24.3	68.7	47.6
前年同月比(%)	90.8	-23.6	-42.7	-1.7	-7.4	-46.1	-83.4	4.8	-27.9	-62.4	14.9	-7.0
対米国(10億円)	147.2	208.7	131.5	119.3	188.3	122.2	144.6	174.1	133.6	137.5	157.7	117.3
前年同月比(%)	12.1	35.6	-21.6	-24.7	35.2	10.9	-9.6	-4.0	-24.5	12.2	-11.0	-25.0
対EU(10億円)	0.2	37.8	-9.8	-12.6	28.9	10.1	13.5	37.6	-11.1	-38.4	-12.1	-53.3
前年同月比(%)	-94.6	6.8	-	-	-43.8	720.0	-46.6	50.7	-	3,051.9	-	-
[関西]輸出(10億円)	1,688.3	1,890.0	1,826.5	1,763.0	1,894.1	1,497.2	1,643.6	1,927.2	1,741.3	1,730.9	1,844.0	1,898.7
前年同月比(%)	-4.1	-2.2	-8.8	-7.1	-1.9	6.2	-1.0	1.5	-1.9	10.4	2.0	7.7
対アジア(10億円)	1,060.4	1,147.8	1,159.7	1,126.6	1,190.3	941.8	996.8	1,191.5	1,126.7	1,087.2	1,159.7	1,231.8
前年同月比(%)	-3.5	-6.5	-6.7	-5.2	-3.3	8.6	-2.6	2.3	6.0	9.2	3.7	12.4
対中国(10億円)	426.0	438.2	443.6	435.9	487.1	360.4	350.5	466.3	425.5	432.5	432.2	451.0
前年同月比(%)	-0.6	-7.1	-4.4	-4.7	3.3	21.8	-7.0	1.9	5.5	13.3	0.3	9.3
対ASEAN(10億円)	267.0	288.7	302.0	291.7	277.5	233.0	274.0	284.3	286.2	276.4	298.9	328.3
前年同月比(%)	-4.9	-11.3	-8.0	-7.3	-8.7	-8.1	-0.5	-9.1	2.5	-0.4	-0.5	9.8
対米国(10億円)	277.7	336.3	306.9	273.5	322.5	257.7	290.6	310.0	275.1	279.5	315.2	287.0
前年同月比(%)	-7.9	10.1	-11.6	-16.0	13.4	8.5	5.1	-4.1	-13.4	5.9	-0.1	-5.5
対EU(10億円)	176.7	204.8	167.4	172.2	185.2	145.3	168.8	198.2	154.6	167.0	167.1	163.4
前年同月比(%)	-1.0	1.4	-22.4	-12.2	-16.1	-2.4	-7.7	6.1	-22.6	5.8	-11.1	-13.5
実質輸出(日本銀行:2020=100)	101.4	103.9	101.4	99.2	102.6	101.4	97.0	102.7	97.8	100.7	100.8	102.8
前月比(%)	-7.4	2.4	-2.3	-2.1	3.4	-0.6	-4.4	5.9	-4.8	3.0	0.2	1.9
[関西]輸入(10億円)	1,537.0	1,563.1	1,650.0	1,645.6	1,519.4	1,539.0	1,448.7	1,415.1	1,553.9	1,622.3	1,553.5	1,787.6
前年同月比(%)	-15.6	-15.6	-14.8	-12.5	-12.1	-9.4	3.0	-13.5	1.6	8.2	1.5	13.8
対アジア(10億円)	915.2	979.1	988.8	981.0	882.8	932.1	822.5	811.7	920.3	943.9	868.5	1,029.7
前年同月比(%)	-7.4	-6.2	-8.8	-7.7	-7.9	-7.9	13.1	-15.2	7.9	14.4	-3.8	14.2
対中国(10億円)	480.9	520.4	494.0	518.2	455.8	505.9	395.7	413.5	502.0	495.5	471.4	542.0
前年同月比(%)	-11.7	-5.9	-14.5	-9.6	-6.6	-10.3	13.1	-21.6	5.9	11.7	1.3	17.2
対ASEAN(10億円)	250.5	267.7	283.5	272.7	248.7	245.9	267.2	234.6	238.3	252.1	230.1	280.8
前年同月比(%)	-7.9	-10.2	-4.2	-7.7	-8.8	-11.4	14.1	-11.6	12.0	18.3	-4.4	13.2
対米国(10億円)	130.5	127.7	175.3	154.2	134.1	135.5	146.0	135.9	141.6	142.0	157.5	169.7
前年同月比(%)	-23.3	-15.8	-2.1	-7.7	-7.5	6.3	25.3	-4.1	0.5	0.4	13.9	15.2
対EU(10億円)	176.5	167.0	177.2	184.8	156.3	135.2	155.3	160.7	165.7	205.4	179.2	216.7
前年同月比(%)	1.0	0.3	3.5	4.1	-7.7	-8.5	-1.4	-0.8	-0.2	29.2	0.8	25.1
実質輸入(日本銀行:2020=100)	97.2	98.9	102.0	96.7	97.4	91.1	95.1	91.3	91.6	96.1	99.9	100.0
前月比(%)	-3.9	1.7	3.2	-5.2	0.7	-7.1	4.3	-4.0	0.4	4.9	3.9	0.1
原油及び粗油(10億円)	59.0	36.3	30.0	69.2	84.5	60.0	60.3	39.1	52.1	59.7	69.4	61.0
前年同月比(%)	-56.3	-74.0	-78.7	-48.0	-30.1	-17.8	-27.7	-54.3	-20.1	-16.2	34.4	-19.3
原油及び粗油(1000KL)	796.5	475.6	376.2	797.1	1,014.4	771.7	776.7	499.3	643.0	684.4	805.1	694.7
前年同月比(%)	-43.4	-66.4	-74.1	-44.1	-31.0	-22.6	-33.0	-58.1	-31.6	-28.7	19.7	-33.5
原油価格(円/KL)	74,102.7	76,213.6	79,632.5	86,852.4	83,307.4	77,725.0	77,640.4	78,347.6	80,986.0	87,248.7	86,158.2	87,838.3
前年同月比(%)	-22.8	-22.6	-17.9	-7.0	1.3	6.1	8.0	9.1	16.9	17.6	12.2	21.3
為替レート(月中平均:円/ドル)	144.8	147.7	149.5	149.8	144.1	146.6	149.4	149.6	153.4	156.1	157.8	158.1
前月比(%)	2.5	2.0	1.3	0.2	-3.8	1.7	1.9	0.1	2.5	1.8	1.1	0.2
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	591,846	591,610	655,571	663,795	721,677	700,402	715,170	772,640	772,860	798,812	812,689	831,035
日本人出国者数(人)	214,337	177,471	162,984	185,083	177,085	150,652	183,012	242,657	158,125	175,678	171,878	193,173
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	49.7	50.2	49.5	49.4	49.0	49.2	49.1	50.8	50.4	49.5	49.5	49.4
非製造業(%)	51.0	51.7	50.6	50.2	50.4	50.7	51.4	53.0	51.2	51.1	50.5	50.2
輸出額(100万ドル)	284,048	296,739	274,213	291,935	303,618	306,702	219,785	279,209	291,796	302,221	307,855	300,557
輸入額(100万ドル)	216,626	221,237	218,213	223,539	228,278	222,428	180,746	221,085	219,839	219,670	208,808	215,910
貿易総額(100万ドル)	500,674	517,976	492,426	515,474	531,896	529,130	400,531	500,293	511,634	521,891	516,662	516,466
貿易収支(100万ドル)	67,422	75,501	55,999	68,395	75,340	84,274	39,039	58,124	71,957	82,551	99,047	84,647
工業生産: 前月比(%)	0.61	0.45	0.42	0.87	0.52	0.85	0.16	-0.12	0.94	0.15	0.42	0.35
前年同月比(%)	4.50	4.50	4.60	6.60	6.80	7.00	4.50	6.70	5.60	5.30	5.10	5.10
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	4.6	5.5	7.6	10.1	7.4	NA	5.5	3.1	2.3	3.7	2.0	2.7
消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.1	0.0	-0.2	-0.5	-0.3	-0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5
コア消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	0.6	0.6	0.4
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-3.0	-2.5	-2.6	-3.0	-2.7	-2.5	-2.7	-2.8	-2.5	-1.4	-0.8	-0.8

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした
NAはデータ未公表であることを示す

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
5-Aug	6-Aug 毎月勤労統計調査 (6月:速報)	7-Aug 百貨店・スーパー販売 状況(6月:速報) 中国貿易統計 (7月)	8-Aug 景気ウォッチャー調査 (7月)	9-Aug 中国 CPI (7月)
12-Aug 振替休日	13-Aug	14-Aug	15-Aug 全国鉱工業指数 (6月:確報) 商業動態統計 (6月:確報) 公共工事前払保証額 統計(7月) 出入国管理統計 (7月:速報) 中国工業生産 (7月) 中国消費小売総額 (7月) 中国固定資産投資 (7月) 中国不動産市場 (7月)	16-Aug
19-Aug	20-Aug マンション市場動向 (7月) 建設総合統計 (6月)	21-Aug 近畿圏貿易概況 (7月:速報) 全国貿易統計 (7月:速報)	22-Aug	23-Aug 近畿地域 鉱工業生産動向 (6月:速報) 毎月勤労統計調査 (6月:確報) 百貨店免税売上 (7月) 全国 CPI (7月) 実質輸出入 (7月)
26-Aug 出入国管理統計 (6月)	27-Aug 近畿地域 鉱工業生産動向 (6月:確報)	28-Aug	29-Aug 消費動向調査 (8月) 全国貿易統計 (6月:確報) 全国貿易統計 (7月:確・速報)	30-Aug 全国鉱工業指数 (7月:速報) 労働力調査 (7月) 一般職業紹介状況 (7月) 商業動態統計 (7月:速報) 建築着工統計調査 (7月) 中国 PMI (8月)**
2-Sep 近畿圏貿易概況 (6月:確報)* 近畿圏貿易概況 (7月:確・速報)*	3-Sep	4-Sep	5-Sep 毎月勤労統計調査 (7月:速報)	6-Sep 百貨店・スーパー販売 状況(7月:速報)

*印は発表予定日が未定。

**印は公表日が週末。